県幹部らが今年度の意気込みを語る

茨城県特集

東日本大震災から2年3カ月。着実な復興とさらなる発展の軌道に乗せる取り組みが県各部局と関連団体で始まった。県は震災の影響などを踏まえ改定した県の総合計画「いきいき いばらき生活大県プラン」に掲げる12の生活大県プロジェクトを進め、防災体制の強化と経済・雇用対策などを推進し、「生活大県」づくりを目指す。県や関連団体の幹部に2013年度の重点施策を具体的に語ってもらった。

運営に進む

政策審議室

野口 通 理事兼政策審議監（57）

知事直轄では各部局間の総合調整や新たな政策課題の検討をはじめ産業立地の推進、広報広聴、男女共同参画の推進、青少年の健全育成のほか、19年に開催予定の茨城国体の準備にも取り組む。

重点的取り組みとしては、まず、本県のイメージアップに全力で努める。12年10月に開局したインターネットテレビ「いばキラTV」の充実や東京・銀座のアンテナショップ「茨城マルシェ」の集客力向上とメディア露出の拡大、さらに本県出身のタレントを活用したキャンペーンの実施など県と県民が一緒になって元気な本県の姿を全国に発信していく。

また、活力ある地域づくりや経済再生のためには女性の活躍が不可欠であり、今年7月に本県で開催する「高齢社会をよくする女性の会全国大会」を男女共同参画をさらに進める契機としたい。東日本大震災や原発事故などでの落ち込みから回復してきた企業立地については、引き続き、立地が1件でも多く進むよう努めていく。

イメージ向上に元気な茨城発信

総務部

福田 毅部長（43）

震災からの復興を着実に成し遂げ、本県をさらなる発展の軌道に乗せていく。復旧・復興事業に加え、防災体制の充実強化や経済・雇用対策を進め、県民が安全・安心に暮らせる「生活大県」づくりに関する分野に今年度は当初予算を重点的に配分した。こうした取り組みを着実に進めていくためには、しっかりとした財政基盤の確立が必要であることから、「県庁改革」を改革の柱のトップとした「第6次行財政改革大綱」に基づき、徹底した行財政改革に取り組んでいく。

また、財政健全化や出資団体改革などについて着実に推進していくとともに、将来の発展につながる施策の芽出しにも気を配っていく。さらには、県保有の土地の早期処分に努めるとともに、将来負担額の計画的な解消に取り組むことで、健全な財政構造の確立を目指す。歳入面では、県税の徴収対策や税外収入の確保に積極的に取り組む。

県庁改革など行財政改革推進

企画部

小松原 仁部長（59）

東日本大震災の影響などを踏まえ改定した、県総合計画「いきいき いばらき生活大県プラン」に掲げる12の生活大県プロジェクトを着実に推進し、県民一人ひとりが質の高い生活環境の下で安全、安心、快適に暮らすことができる「生活大県」を目指す。

本格的な人口減少社会を迎えつつある中で、茨城をさらに発展させていくには、定住人口や交流人口の確保が重要。このため、「生活大県」を実現するための基盤となる「産業大県」づくりに一層力を入れ、これまで築き上げてきた本県の優位性をさらに高めていく。

具体的には、「つくば国際戦略総合特区」の推進による新事業・新産業の創出、茨城空港の利用促進・就航対策、積極的な企業誘致などに全力で取り組む。

また、県北地域の豊かな自然環境を生かした体験型教育旅行の誘致をはじめ、各地域の特性や資源を生かした活力ある地域づくりを進めていく。

特性資源生かし活力ある地域に

商工労働部

横山 仁一部長（60）

中小企業の成長分野進出に必要な研究開発や大手企業とのマッチングの支援を行うとともに、ベンチャーの創業・育成支援やサービス業の振興に取り組むほか、市場のグローバル化に対応し海外展開を行う企業を総合的に支援していく。

また、風評対策としてプレミアム付宿泊券を発行し、宿泊客の誘客を図るとともに、宿泊施設への実地研修などによるおもてなしのレベルアップを図るほか、おみやげコンクールを開催して、消費者ニーズに合ったお土産づくりを促進し、茨城ブランドの確立を目指す。加えて、世界的な短編映像祭に茨城をテーマとした部門賞を創設し、本県の魅力を国内外へPRしていく。さらに、きめ細かな就職支援などを通し、安定的で魅力ある雇用を促進するとともに、産業技術専門学院や民間訓練校などを活用し、企業ニーズに合った人材育成にも一層取り組み、力強い本県産業の振興を図っていく。

県産業の振興へ企業支援やPR

土木部

立蔵 義明部長（59）

東日本大震災から2年以上が経過し、公共土木施設の復旧は被害の大きかった港湾の一部や架け替えの必要な橋梁を除きほぼ完了した。残る箇所も早期に完全復旧できるよう全力で取り組む。

また、橋梁の耐震化など緊急輸送道路の機能強化や、海岸・河川河口部の堤防かさ上げなどの津波対策、インフラの老朽化対策、関係団体などとの連携強化による危機管理体制の強化など、「災害に強い県土づくり」を推進していく。

本県の復興やさらなる発展のためには、産業活動を支える社会資本の整備が不可欠。防災の観点からも重要な圏央道、東関道水戸線、茨城港、鹿島港の整備促進を図る。併せて通学路の歩道整備など県民生活に密着した事業も着実に進める。地域の建設会社はこれらの整備の推進や今後の災害時の復旧活動に不可欠。地元建設業界が健全な経営を図り持続的に発展できるような各種取り組みも進める。

災害対策の推進と社会資本整備

生活環境部

泉 幸一部長（58）

県防災情報ネットワークシステムの再整備にあたり、東日本大震災の教訓を生かした機能強化として、映像による関係機関との情報共有や、病院などとの連携強化も視野に入れ更新すると共に、34市町村による消防救急デジタル無線の共同整備事業とも連携し、16年度の運用開始を目指す。

また、震災での経験を踏まえ、太陽光発電や蓄電池などの再生可能エネルギーを防災拠点となる公共施設や民間施設へ積極的に導入し、災害に強く環境にやさしい地域づくりを推進する。

霞ケ浦の水質浄化対策では、水質汚濁の大きな要因となっている生活排水の未処理世帯に対して森林湖沼環境税を活用した高度処理型浄化槽の設置促進や下水道への接続促進などを推進する。

新たに、りんの削減やアオコの発生抑制などに効果的な水質浄化技術を民間事業者から公募し、小河川などで実証試験を行う事業にも取り組んでいく。

防災網の整備と霞ケ浦水質浄化

保健福祉部

土井 幹雄部長（61）

今年4月に策定した「第6次保健医療計画」に基づき、がん、脳卒中などの5疾病や救急医療、災害医療などの5事業のほか、在宅医療に取り組むとともに、災害に強い医療・健康危機管理体制の充実を図る。予防医学の観点に立った健康づくりも推進し、県民の健康寿命の延伸を目指す。また、医師不足を解消するため、12年度に地域医療支援センターを設置し、若手医師の確保や県内定着に努めているほか、今後増加が見込まれる女性医師の支援に引き続き力を入れていく。

一方、いばらき出会いサポートセンターなどの活動による成婚数が1000組を超えたことを契機に、未婚化・晩婚化の解消のため、より一層の結婚支援活動を展開する。保育所整備などによる待機児童の解消を図るとともに、子ども救急電話相談の実施により、急病時の保護者の不安軽減を図るなど、安心して出産、子育てができる環境を整備する。

健康寿命の延伸結婚支援活動も

農林水産部

柴田 真幸部長（59）

11年度に策定した各部門の5カ年振興計画の中間年にあたるため、施策の中間見直しを含め着実な計画の推進に努める。

農業では、国の農業政策や貿易自由化の動向などを踏まえ、安全・安心な農畜産物の提供とエコ農業茨城の推進、輸出も含めた販売促進やPR、就農者の確保・育成など、農業改革の取り組みを進めていく。

林業では、間伐や平地林・里山林の整備、県産材の利用拡大を推進するなど、林業・木材産業の活性化と機能豊かな森林づくりに取り組む。また、出荷制限が指示されている原木しいたけなどの生産再開を図るため、生産者への支援を進める。

水産業では、漁港施設などの復旧を計画的に進めるとともに、復旧した栽培漁業センターで種苗生産や放流を再開し、水産資源の安定供給に努める。また、スーパーや地魚取扱店など、積極的なPRで震災前の状況が戻るよう取り組んでいく。

農業改革を進め振興計画着実に

企業局

中島 敏之局長（60）

今年度も公営企業として健全経営に努めるとともに、皆さまの健康な暮らしに欠かせない大切な水をつくる立場として、「安全で安心な水の安定供給」を中心に、県民ニーズに応えた事業を展開し県勢発展の一翼を担っていきたい。

水の安定供給に欠かせない浄水場の施設については、老朽化対策や震災対策が喫緊の課題となっていることから、経営面を考慮しつつ、改築・更新や東日本大震災の経験を踏まえた管路の耐震化などを計画的に推進していく。併せて、さらに安全でおいしい水道用水を供給するため、高度浄水処理施設の整備や新技術の実用化に向けた研究などに取り組む。

地域振興事業としては、阿見東部工業団地と江戸崎工業団地について、圏央道の開通効果や企業ニーズへの迅速かつ細やかな対応を積極的にPRし、早期分譲に努め、地域の活性化や雇用の拡大に貢献していきたい。

安全で安心な水の安定供給を

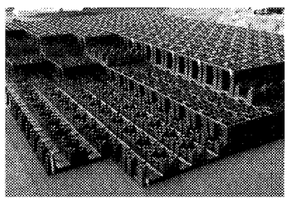
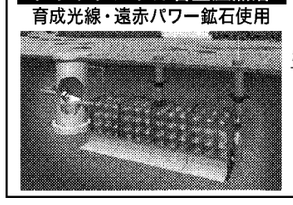
産業立地推進東京本部

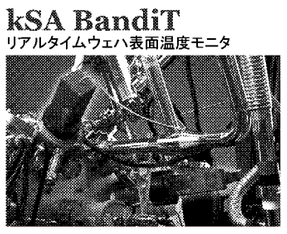
宮田 達夫本部長（59）

12年の本県の工場立地は、立地面積で全国第2位、県外企業立地件数で第1位となり、東日本大震災などの影響による大きな落ち込みからV字回復を果たした。だが、製造業の設備投資計画に減少が見込まれるなど、企業立地を取り巻く環境は引き続き厳しい。このため、広域交通網の整備進展、首都圏との近接性、多様な工業団地など本県の企業立地環境の優位性や新たなインセンティブをPRする大規模なセミナーを東京で開催する。

さらに、「産業復興企業立地補助金」や「茨城産業再生特区計画」、今年度創設された「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」を最大限活用し、投資意欲が堅調な食品、物流、本県に集積が進みつつある自動車・建設機械などのサプライヤーをターゲットに企業立地を強力に推し進める。本県の圧倒的に優れた立地環境と新たな優遇施策を広くアピールし、企業立地日本一を奪還する。

優遇施策PRと立地首位奪還

＝水と緑の美しい地球環境を創造します＝
レインスタジアム 雨水貯留浸透槽
SRS－EPS 土壌拡散処理システム
SRS－CV21 土壌拡散処理システム（千葉県認可品）
ブラックシリカ岩盤温熱浴 育成光線・遠赤パワー鉱石使用


株式会社 エスアールエスディービー社
代表取締役 須藤 裕市
〒309-1701 茨城県笠間市小原4606
TEL 0296-77-5801 FAX 0296-78-0087
URL http://www.srs-db.com
E-mail srs-db@jeans.ocn.ne.jp

太陽光発電、LED半導体成膜中の検査システム
表面温度・反り・応力・成長率・膜厚の in-situ 測定（デモ施設もございます）
MBE 装置、スパッタ装置、MOCVD 装置に対応します。
kSA BandiT リアルタイムウェハ表面温度モニタ

kSA ICE MOCVD 用オールインワン in-situ モニタ

株式会社 アールデック
R-DEC Co.,Ltd.
〒305-0051茨城県つくば市二の宮 1丁目16番10号
電話029-858-0211 FAX029-855-9877 http://www.rdec.co.jp

S.P. エンジニアリング株式会社
各種産業機械・電気制御品の設計・製作
（メイン：製鉄機械・原子力機器・研究開発品・ECO品など）
取締役社長 泉 富栄
〒317-0074・日立市旭町2-2-11 ☎0294(24)7555(代)
URL http://www.sp-eng.co.jp/

さらに強固なモノづくりの茨城へ

TOSO
カーテンレール ブラインド アコーデオンドア 製造・販売
トーソー株式会社 http://www.toso.co.jp
本社 〒104-0033 東京都中央区新川1-4-9 TEL.03-3552-1211 FAX.03-3552-1009
つくば 〒303-2494 つくばみらい市小絹551
事業場 TEL.029-752-2111 FAX.029-752-4518

日立特約店・日立エレベーター特約店
センター電機株式会社
〒310-0005・水戸市水府町1492 ☎029(225)3111(代)
営業所 水戸・日立・土浦・下館・ひたちなか

株式会社 日立ライフ　取締役社長 佐藤 修二　〒317-0073・日立市幸町1－20－2　☎0294(25)1269(代)
日立電鉄交通サービス株式会社　取締役社長 土屋 静治　〒317-0073・日立市幸町3－4－6　☎0294(22)2161(代)
株式会社 日立物流 東日本営業本部　執行役常務本部長 名和 裕　〒317-0077・日立市城南町1－5－1　☎0294(22)1101(代)
株式会社 日立パワーソリューションズ　取締役社長 小田 篤　〒317-0073・日立市幸町3－2－2　☎0294(22)7111(代)
日立原町電子工業株式会社　取締役社長 小田井 恒吾　〒317-0072・日立市弁天町3－10－2　☎0294(22)0330(代)
日立埠頭株式会社　取締役社長 加子 茂　〒319-1222・日立市久慈町1－3－10　☎0294(53)4111(代)
株式会社 日立アイシーシー　取締役社長 荻原 淳　〒316-0023・日立市東大沼町4－1－3　☎0294(36)3111(代)
日立多賀テクノロジー株式会社　取締役社長 篠永 佳克　〒316-8502・日立市東多賀町1－1－1　☎0294(36)9600(代)
株式会社 日立情報制御ソリューションズ　取締役社長 髙山 光雄　〒319-1221・日立市大みか町5－1－26　☎0294(53)6115(代)
株式会社 日立カーエンジニアリング　取締役社長 水上 雅夫　〒312-0062・ひたちなか市高場2477　☎029(276)6950(代)
日立水戸エンジニアリング株式会社　取締役社長 高橋 龍彦　〒312-8506・ひたちなか市市毛1070　☎029(272)4311(代)
株式会社 日立ハイテクコントロールシステムズ　取締役社長 横林 敏昭　〒319-0316・水戸市三湯町500　☎029(257)5100(代)
株式会社 日立テクノロジーアンドサービス　代表取締役 大谷 健二　〒300-0013・土浦市神立町603　☎029(831)4158(代)
株式会社 日立ハイテクマニファクチャ＆サービス　取締役社長 本田 穣慈　〒312-0033・ひたちなか市市毛1040　☎029(276)6340(代)
日立国分機器エンジニアリング株式会社　取締役社長 井中 正一　〒316-0035・日立市国分町1－1－1　☎0294(33)0735(代)